

# 讀賣新聞

ニュースサマリー9月4週目

藤原佐為

## 9/23 「日米、新2国間貿易協議へ」

日米の二国間の貿易協議を始める見通しとなった。日米の市場開放を進める方針であるが米政権が導入したい自動車関税を回避できるかが日本側の最優勢事項となる見込み。

米国の強硬姿勢からも受け入れはやむを得ないだろう。ただ受け入れるだけでなくこちらからの条件も付したいところ。

## 9/24 「中小の独自技術 提供圧力」

公取委は10月に初めて知財を巡る「下請けいじめ」の実態調査に乗り出す。調査を通じて大企業に是正を促す方針である。

力関係からよく起こる問題だと思う。実態がどれだけ明るみに出るかわからないが大きな社会的変化は生まれないのでないだろうか。

## 9/25 「火山避難施設指定進まず」

火山噴火時に安全に避難させるための「避難促進施設」の指定が約8割の市町村で進んでいないことが判明。内閣府は早期指定を呼び掛ける。

ほぼほぼ起りえないことのために備えるのは予想もつかないだろうし相当難航することだと思う。十分に時間と労力を必要とすることだと思うので呼びかけだけでなく協力をしたほうがよいのでは？

## 9/26 「伊方原発再稼働認める」

阿蘇山の破局的噴火の危険性を理由に差し止め命令が出されていた伊方原発。原発に火砕流が到達する可能性は低いとして安全性が認められた。四電は来月末から稼働させる方針。

もし噴火したらどうなるのか想像はつかない。ただ今現在必要だから存在するものを将来起こる可能性の低いものに阻止されるのは合理的でないと思う。その時になって痛みを知るのも人間らしいのではないか。

## 9/27 「社保改革3年行程表」

政府は今後三年の社保改革の策をまとめた「行程表」を来年夏策定する方針を決めた。安倍首相は3年の任期で中長期的な社会保障改革に道筋をつける考えだ。

一段と増加が予測される高齢者に対してどのような策を用意するのかが重要だろう。高齢者に手厚く保護をするよりも自立を促す現在の方針は個人的には好みである。

## **9/28 「日米関税交渉 1月にも」**

安倍首相は NY 市内のホテルでトランプ大統領と会談し日米物品貿易協定締結に向けた交渉を始めることに合意。来年一月にも正式交渉をスタートする。

情勢や政権が変わり新たに協定を締結する必要性は出てきたと感じる。強硬姿勢の米国にどの程度日本が渡り合えるのかに期待したい。

## **9/29 「重要インフラ 3年で強化」**

政府は年末をめどに国土強靱化基本計画を抜本的に見直す。まずは電力や空港などの重要インフラを対象として計 118 項目の緊急点検をおこなう。

異様に自然災害が多いように感じた本年、インフラの脆弱さを露呈した一年でもあったと思う。この一年をよい機会であったと捉えて抜かりない点検が求められるだろう。

## **今週の注目記事**

### **セクハラ公務災害認定 9/23**

#### **要約**

警察庁に勤務する女性警視が元同僚からセクハラを受け精神疾患になったとして公務災害に認定されていたことが分かった。国家公務員がセクハラによる疾患で公務災害認定されるケースは珍しい。女性警視は男性警視が女性警視を「ちゃん」付けで呼んだり、酒席や職場で卑猥な言動を繰り返していたと主張した。

#### **意義**

身近に感じるこの問題である。どの程度過剰であったのかはわからないが、普段違和感なく行っていることがセクハラとなりうるという事実を知っておかなければならないだろう。客観的に見ても「そんなつもりは無かった」と思えることでも被害者からすると全くそんなことはないのだろう。常識を常識のままとしてはいけないと感じさせる一見であると思う。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー9月3週目

藤原佐為

## 9/16 「シリコンバレー投資変異」

経済や技術、軍事などあらゆる分野で霸権争いを繰り広げている米中両国。シリコンバレーへの投資を制限し、外国から知財保護を優先した米国。以前より深刻化した知財権の流出に本腰を入れる。

急成長を遂げた中国が投資家側に回るのは自然な流れだが、このまま情報も掌握されてしまうとまさに霸権を握られてしまうので一強は避けたいものであります。

## 9/17 「安倍氏 51% 石破氏 36%」

読売新聞が行った党員調査で5割を越え、議員票と合わせ7割を越える見込みとなった。連続三選に優位を保っている。

想定していたよりも僅差というのが正直な感想。この事前情報から票がどう動くか気になるところである。

## 9/18 「米中関税全面対決へ」

中国政府が月末に行われる米国との貿易協議を断る可能性があるという。協議が行われなければ、米中間での取引されるすべての製品に制裁関税がかけられることがあるという。

今は米中間での争いだが疲弊した両国のしづ寄せが来ないとも言い切れないだろう。それまでに鎮静化すればよいが。

## 9/19 「米、24日に対中関税第三弾」

トランプ大統領は中国に知財権の侵害を理由に制裁関税の第三弾を24日から発動すると発表。貿易を巡る両国の対立は一段と先鋭化する。

米国内にある日本企業も大きな影響を受けている。しかしこれを国内生産回帰と捉えるとよい機会ともいえるのだろうか？

## 9/20 「北核施設廃棄米に条件」

文大統領と金委員長が平壌共同宣言に署名した。共同宣言には条件付きで各施設の廃棄等が盛り込まれている。

どれだけ順調に進むか分からぬが、実現すれば終戦という大きな目標を成し遂げられるだろう。米朝関係の解決の足掛かりにもなるだろう。

## 9/21 「安倍首相連続3選」

自民党総裁選において安倍氏が得票率69%で連続3選を果たした。近く内閣改造・党役員人事を行う考えも明らかにした。

前予想の通り安倍氏の連続三選となった。気になるのは党員の票が一番割っていたという事。石破派の独立も考えられるのではないか。

## 9/22 「災害重点補正2段階」

政府は18年度補正予算を二段階で編成する方向とした。19年10月に控えた消費税率10%への引き上げを見据え、切れ目のない財政出動で景気を下支えする狙いもある。

今年ばかりは異様に支出も増えるのは仕方ない事であると思う。しかしそれが理由として当然のように税が多く課されなければいいが。

### 今週の注目記事

#### 働く高齢者 70歳が焦点 9/17

##### 要約

総務省の統計より17年の働き手となる15~64歳の生産年齢人口が6割を切った。労働力不足が深刻化する中で定年の年齢を70歳に引き上げたり、年金受給の開始年齢を遅らせるなどして「働く高齢者」を増やす取り組みを進めている。

##### 意義

毎度この話題が上るたびに思うのだが、定年引上げを行うことで人材の流れが妨げられるという事はないのだろうか。確かに人手不足であることは誰もが知っていることかもしれないが高齢者が定年まで働くことを当たり前としてしまうのは酷な事であると思う。社会全体では高齢者が働くことを求められるかもしれないが、高齢者からしてみれば早期に退職して国からサポートを受けて暮らしたいと思っているかもしれないと思う私である。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー9月2週目

藤原佐為

## 9/9 「電力復旧週明け需要警戒」

北海道地震で発生したほぼ全世帯の停電は概ね解消された。週明けから企業活動も再開される見通しであるが平常時より2割の節電を要請することになるという。

一週間たたずして復旧していることが異常なのではないか。これが東京などであつたら状況も全く違うんだろうと思う。

## 9/10 「休刊」

## 9/11 「自民総裁選 論戦開始」

自民党の総裁選に向け、両候補の論戦が始まった。安倍氏は改憲を主軸に据え、石破氏は地方や中小企業を重視した政策を訴えた。

与党である自民党の総裁選だけにマニュフェストは見逃せない。しかしこのうちいくつが実現するのだろうか。

## 9/12 「北海道節電長期化へ」

一通り復旧した北海道の電力問題。しかし先日から必要とされた節電は電力の需給バランスの影響で長引く見通しだ。

今はまだ気候も落ち着きを見せており、秋冬に向けて暖房需要は大きくなる。それまで（人も電力も）持ちこたえられるかがカギになりそうである。

## 9/13 「年内に平和条約」提案

プーチン大統領は北方領土問題を事実上棚上げし、年内に日露平和条約締結を安倍首相に提案した。ただ日本政府は無条件での締結に応じない方針である。

なぜこの時期にこの提案なのか。揺さぶる狙いにしても突然すぎてうまく使えなかつたのではないかと思う。立場をうまく使って解決してほしい。

## 9/14 「宿泊 50万人キャンセル」

北海道地震の影響を受けて道内の宿泊施設のキャンセルが少なくとも50万人にのぼることがわかった。道路や農業用施設にも被害があり被害総額は157億円に上ることが判明した。

観光に関しては仕方のない事であるが、観光地であることからも収入源が絶たれてしまうのは相当痛いだろう。一定の安全が確認され、整備もされたらまた観光地として再興して

ほしいと思う。

### 9/15 「北海道「2割節電」解除」

政府が道内の家庭や企業に要請していた節電目標を解除した。新たに水力発電所が再稼働したことが大きな要因とされている。ただ時間帯に応じてできる限りの節電要請は続く。

今週まだまだ続きそうだといっていたばかりなのにこんな記事が出た。技術力がすごかったのか見通しが甘かつただけなのかわからないが情報がころころ変わりすぎではとも思う。

### 今週の注目記事

#### 外食 人手確保に本腰 9/15

##### 要約

深刻な人手不足に頭を抱える外食業界の各社は人手不足解消に知恵を絞っている。実際に厨房に入って業務を体験させたり、早期離職を防ぐために新人だけで店を運営し連帯感を高めることで離職を防ごうとする企業も出てきている。

##### 意義

知っての通りサービス業は人手不足である。いくら効率化しても人手は必要になるのがサービス業の宿命であると私は思う。新人に対しての手厚いサポートをする企業もいる中で、新人だけで店を回す企業もあるそうだ。店の形態によって違いがあるにしろ、それで連帯感をもたせて離職を防ぐというのはどうかと思った。しかしそれを売りにして安くする店舗であることも後からわかったので、ある種の戦略として必要なことだと考えられる。売り上げを上げることだけでなく、人手というものを経営に必要な要素として考えていくのが今後のスタンダードになっていきそうだ。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー9月1週目

藤原佐為

## 9/2 「米へ車輸出数量規制」

米政府は NAFTA の再交渉を巡り墨と二国間協定を結ぶ方針を米議会に通知した。米への自動車輸出の数量規制も含まれ、墨を生産拠点とする日の自動車メーカーは戦略の見直しを迫られる。

ここで思いもよらぬ影響が。ここまでするならアメリカ産業の復興に期待したいが、、、

## 9/3 「夢の技術開発競争」

政府は来年度から複数の研究者に予算配分し同研究テーマの成果を競わせる新制度を始める方針を決めた。10~20年後をめどに新技術の実現を目指す。

競わせるのは良いが分散させてしまっているような気もする。競争によってより良い結果になるといい。

## 9/4 「就活ルール撤廃表明」

経団連会長は3日、現在の採用指針を21年春採用組から撤廃したい意思を表明。学生の勉学への影響を懸念する大学の反対も予想される。

形骸化している現在ではあまり意味のなさない制度でもあったと思う。学生にとって大きくマイナスとならなければよいのではないか。

## 9/5 「関空冠水 3000人孤立」

台風21号の影響で3府県で7人死亡、24都府県で231人が負傷した。最大瞬間風速は19道府県の77地点で観測史上一位を更新した。

たまたま4日大阪に滞在していたのだがすさまじいものであった。想定を超えたものにも備える心構えは大切であるね。

## 9/6 「関空再開来週以降か」

関空を運営する関西エアポートは被害が小さかったB滑走路のみで暫定的に運航を再開すると発表。しかし具体的な時期は示せずずれ込む可能性もあるという。

地理上そうなりやすいところではあるのだが想定を超えてきたのだろう。防災センターも水没してしまうほどとは驚きである。

## 9/7 「北海道震度7死者9人」

6日未明、北海道厚真町で震度7を計測した。道内ほぼ全域で一時停電、夕方までに一部

で復旧したが完全復旧には 1 週間ほどかかる見通し。

次は北海道で災害。こうゆう時にもポジティブな気持ちを持てるだけで普段の生活には近づくのではないかと思う。その時になってみないと分からんけれども。

### 9/8 「停電きょうにも復旧」

北電は 7 割を超える 218 万戸で停電が解消したと発表。8 日にはほぼ全域の停電が復旧する見通し。新千歳空港は国内線の運航を再開、北海道新幹線と札幌市営地下鉄も再び運航を始めた。

昨日の今日で早すぎるのではないか。素晴らしいの一言である。

## 今週の注目記事

### 議員の出産手探り続く 9/2

#### 要約

読売新聞社が全国の地方議会で男女共同参画社会を進めるための取り組みの調査をした。会議規則等の欠席理由に出産を明記しているのが 8 割に上ったが産前産後の休暇まで考慮する議会は 16% であった。女性の議員化も進む中で、未だ現状に相応しい制度、環境づくりは不十分である。

#### 意義

男女共同参画社会を先導すべき場である議会での惨状である。確かに男性中心で考え、用意した制度では不十分だというのは当然であり仕方のない事であると思う。ここで女性が主体となって変えていかなければこのままであるだろう。女性が当事者意識をもって改革を進めることはもちろんであるが、男性も意識を変える必要もあるのではないか。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー8月5週目

藤原佐為

## 8/26 「虐待兆候共有システム」

厚労省は虐待リスクのある子どもの情報を共有できるシステムを19年に導入する方針を決めた。地域ごとに市町村と児相が確実に情報を共有し迅速な対応につなげる狙い。

情報を共有することはメリットであるとは思うがそこまで大きいメリットにつながるかわかりにくい。そもそも虐待の兆候を見つけること自体難しいのではないか。

## 8/27 「首相、総裁選出馬を表明」

安倍首相は党総裁選に出馬する意向を正式に表明した。すでに立候補を表明している石破茂元幹事長との一騎打ちとなる見通し。

今後の日本を背負う総裁選。注目したい。

## 8/28 「自衛官定年1~5歳延長」

防衛省は自衛官の定年を延長する方針を固めた。人員不足を解消するために階級に応じて定年年齢を引き上げる。

経験豊富な指導者が残るという事は良い事だと思う。それだけでなく士気が増加すればよいのだが。

## 8/29 「障害者雇用水増し27省庁」

中央省庁の障害者雇用率水増し問題で対象外の職員を障害者として不適切に算入していたのは27行政機関の計3460人であった。健診で視力が悪かった人や持病持ちの人を算入するケースも発覚。

雇用機会を均等に与えることは必要であると思うが、制度が枷になるようではだめだと思う。率先して企業から採用しようという姿勢が必要。

## 8/30 「北不審船陸からも監視」

日本海沿岸で相次いで不審船が漂着したことを受け、不審船を検知する監視システムを導入する方針を決めた。すでに人工衛星による監視システムを運用しており空と陸の監視体制の整備が進められる。

不審船だけでなく治安維持にも貢献できるシステムになるのではないか。陸からのカメラの精度がカギになりそうだ。

## 8/31 「首相、議員票3/4確保」

連続三選を目指す安倍首相を支持する議員は全体の 3/4 を占め石破茂元幹事長を大きく引き離し優勢を保っている。

実質一騎打ちであるとされていたが差は大きい。このままいけば連続三選となりそうだ。

## 9/1 「利上げ長期間しない」

日銀の黒田総裁は金利の現在の目標について、「長い期間にわたってあげる考えはない」と引き上げを明確に否定した。政策修正は金融政策を正常化させる穂席ではないとの考えも強調した。

目標として長期にしないとしてはいるがどうなるのか。世間はそれほど好景気とは言い難いのではないか。結果として長期化しそうな予感。

## 今週の注目記事

### 障害者雇用 「真剣でない」 8/29

#### 要約

障害者雇用率の水増し問題は障害者手帳を確認しないなどのずさんな体制が明らかになった。企業などで働く障害者や支援団体からは国の対応に疑問の声が相次ぐ。都内 IT 企業に障害者雇用枠で務める桜井さんは「障害者には個々の状態に応じたサポートが必要。障害の種別や等級が書かれた手帳すら確認していないようでは関心がないとしか思えない」と話す。民間企業からは「障害者は戦力」という声もある。

#### 意義

制度として定めた国による不正。能力が同じなら特別なサポートの必要ない人を選びたくなるのは当然のことであろう。私がここで問題だと思うのは制度を不正して利用していたことである。最初から雇う気がないならその分納付金を納めればよいのにそれをしないで逃れようとしていたのがアウト。制度の改善及び国の対応に期待したい。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー8月4週目

藤原佐為

## 8/19 「福島第一津波対策を強化」

東電は高濃度汚染水の流出を防止するため津波対策の強化を決定。津波が流入すると海に漏れる恐れがあるため、地表や一階の床にある開口部をふさぐ。

未だに汚染水の処理が進められないことに驚き。処理先がないという事もあるだろうがそのままというわけにはいかないのだから。

## 8/20 「不審船 AI で探知」

政府が AI を駆使し不審船を探知する技術開発に乗り出した。「瀬取り」の監視などへの活用を視野に入れている。21年度中の試験運用を目指す。

AI 技術によって手間が減るなら大いに良い事。しかし費用も気になるところである。

## 8/21 「教育 AI で個別指導」

文科省は来年度から AI などの最先端技術を教育に生かす「EdTech」の実証実験に乗り出す。データを AI で解析し、一人一人に合った指導法につなげる狙い。

教育形態としては理想的であると思う。しかしコストなどを考えると、見合った効果を得られるかは微妙ではなかろうか。

## 8/22 「EV 充電器日中統一規格」

EV 向けの急速充電器の次世代規格を統一することで日中の業界団体が合意。20 年をめどに 10 分以下で充電できる機器の共同開発を目指す。

規格をそろえることが出来れば市場としても大きな発展を見込める為非常に楽しみ。

## 8/23 「三菱マテ子会社捜索」

三菱マテリアルのグループ五社による製品の検査データ改ざん問題が虚偽表示の容疑で捜索されていた。三菱マテリアル本社も関係先として捜索されている。

製品の虚偽のデータ報告が続々と明らかになる昨今、日本のモノ作りへの信頼が大きく揺らぐ。また別のグループ企業でも明らかになるのではないだろうか。

## 8/24 「日中衝突回避即応できず」

自衛隊と中国軍の軍事衝突回避を目的とした日中間のホットラインの合意内容に事態発生から対話開始まで最大 48 時間の待機時間を認める規定があることが分かった。衝突回避の実効性を疑問視する声が出ている。

ホットラインなのに最大 48 時間の猶予とは何事か。あまりに遅い。

### 8/25 「九州地銀来年 4 月統合」

公正取引委員会は FG と十八銀行の経営統合の承認を発表。異例の長期審査が決着し、19 年 4 月に統合する。

地域的には大きな影響が出るかもしれないが、全体で見たら競争は維持されるだろうという事で今回の結果となった。しかし離島等での影響というのはどの程度のものになるだろうか。

### 今週の注目記事

#### 中小の外国人雇用支援 8/20

##### 要約

19 年 4 月にも始まる外国人労働者の受け入れ拡大に向けて経産省は中小の製造業者の外国人採用の支援の方針を固めた。雇用しやすい環境を整えることで人手不足に悩む中小企業の人材確保につなげる。在留資格の対象は以前の五分野に加え、一部の製造業にも拡大する見通しだ。

##### 意義

中小企業こそ、外国人労働者を受け入れることで人材不足の解消を目指すべきであると思う。しかし偏見であるが中小企業だからこそ社員のつながりは強いだろうし、現場での人間関係は重要だろう。行政から生活面でも技術面でも手厚く支援を受けたとしても、どうやっても支援しきれないところが出てきそうだ。しかし人手不足の解消の試みとしては良い事であると思う。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー8月3週目

藤原佐為

## 8/12 「医学部 77%入試で男女差」

東京医科大の入試の結果を操作していた問題を受け、医学部を持つ他大学にも男女別合格比率などの調査を行った。その結果 8 割近くが男子優勢とも取れる結果が見られたがすべて否定している。

厳格に調査したならば色々出てくるのかもしれないが、その場では操作を否定するのは当然でもあるので真偽は未だ謎のままである。

## 8/13 「休刊」

## 8/14 「南北首脳会談平壌で来月」

13 日に板門店で閣僚級会議を開き、9 月に南北首脳会談を平壌で開くことで合意した。しかし進展を不透明である。

進展は不透明ではあるが、こうして会談が頻繁に開催されるだけで以前と比べはるかに良い傾向であると思う。

## 8/15 「障碍者雇用助成拡大へ」

週 20 時間以上の雇用をしている企業に障碍者雇用調整金を出していたが 20h 未満でも支払うことを決めた。長時間労働が難しい人達の雇用を後押しする狙い。

資金を捻出する企業(中小を中心に)からは困ることもあるため、聞こえはいいかもしれないがすぐに導入すべきとは言い難いと思う。

## 8/16 「平成の先継ぐ平和」

平成最後の終戦の日、天皇皇后両陛下は全国戦没者追悼式に出席された。追悼のお言葉で戦後 73 年続いた平和の尊さを強調された。

平成という元号に込められた願いはまさに平和であったと言うにふさわしい時代であったのではないか。

## 8/17 「衛星で宇宙ゴミ監視」

政府は SSA 衛星の導入を検討。24~28 年打ち上げを視野に入れている。

導入費用と現在使われているシステムでの予想被害額のどちらかが大きいかはわからぬが、額が学だけに慎重に進めてもらいたい。

## 8/18 「日露陸路物流を開拓」

両政府はシベリア鉄道を利用した貨物輸送路の整備に本格的に乗りだす。領土問題の解決に向けた信頼醸成につなげる狙いもある。

もし実現したら半分の日数で行える。しかも物理的に難しい理由もないで早急に進めてもらいたい。

## 今週の注目記事

### 症状や適性事前に把握

#### 要約

障害者雇用促進法が改正され身体・知的障碍者に精神障碍者が加わった。制度の定着のためには企業の努力が不可欠であるという。成功した企業では一人一人の特性を見極めその人に一番適した業務を与えることで企業の人手不足の解消にも貢献しているという。

#### 意義

この記事ではもともと高いレベルのスキルを持っている人の活躍が紹介されていたが現実はそうではない。人並みのスキル、もしくはそれ以下しかない人だって多くいる。もちろん社会全体で支えていこうという雰囲気も大切であると思うが、実際にできるかというと難しい場合も少なくないだろう。企業の努力だけでなく政府も企業のサポートに努める必要もあると思う。

# 讀賣新聞

ニュースサマリー8月2週目

藤原佐為

## 8/5 「前理事長の指示確認」

東京医科大の不正入試は前理事長の指示によって慣例的に行われていたことが発覚した。また一部の受験生には加点されていること也有ったという。

私立大学ということもあり、合格者は大学が合が自由に選ぶことはまだ良しとしても何も知らず受験する受験生が不憫でならない。

## 8/6 「首相、議員票7割固める」

自民党総裁選で連続三選を目指す安倍首相が議員票の7割超を獲得する勢い。党内七派閥のうち、最大勢力の細田派、と麻生派、岸田派、二階派は首相支持を表明済み。

党内選が実質日本の首相を決める事にもつながるので、9月の総裁選は注目であるだろう。

## 8/7 「地銀の不正防止体制検査」

金融庁が地銀に対し、内部監査を機能させているか立ち入り検査に乗り出したことが分かった。スルガ銀行などで不適切な営業が判明したことを問題視した。

顧客が減少していることも原因であるが、それならそれで目標を設定しなおすことも考え方なくてはいけなかつたのではないか。

## 8/8 「女子減点06年から」

東京医科大での不正入試問題。女子受験生や浪人生への不当な点数の操作が06年から続いていることが判明した。調査委は断じて許されないと指摘した。

裏口入学から始まったこの問題。特定の人間に加算されるだけならまだしも何も関係ない一部の学生にのみ不利な条件であったことはいかんことであり遺憾にたえない。

## 8/9 「翁長・沖縄県知事死去」

基地移設に関し政府と対立してきた翁長県知事がすい臓がんで死去。11月に予定されていた知事選は前倒しとなる。

基地の移設問題は東京で過ごしていればほとんどよそのことのように感じるが当事者たちからは第一に考えられていたことだろう翁長氏の影響は大きかつただけに今後の動向にも注目したい。

## 8/10 「完成車検査不正拡大」

国交省がスズキ、マツダ、ヤマハ発動機の計 3 社が完成車検査で不適切に測定が行われていたと発表した。不祥事の拡大で日本車の品質管理体制が厳しく問われそうだ。

どうしたら規定外の数値が出るのか原因は分からぬが、現場だけの問題とは言えないと思う。教育の徹底だけで済ませられる問題ではなさそうだ。

### 8/11 「防災ヘリ墜落 2 人死亡」

群馬と長野の県境付近を飛行していた防災ヘリが墜落した事故。現時点で 2 人は死亡が確認され、6 人は容体不明である。

非日常的な事故と感じるが他人事とは言い難いと思う。正直個人で備えることは無理なので、機器の能力の向上に期待したい。

## 今週の注目記事

### 医学界 女性は不利 8/8

#### 要約

東京医科大での不正入試から明るみに出た医学界での女性の待遇。先進国の中でも日本の女性医師の比率は低く、離職率も高い。女性医師のいる科も限定的である。医学界としては離職率が低く様々な科に在籍する可能性が高い男性医師を多くしたい人もいる一方で、この現状は不公平だと指摘する人もいる。

#### 意義

適材適所という言葉があるように、体の構造であったり家庭環境などで科などに向き不向きがあるのは当然である。現状不平等なのは変えねばならないことであると思う。しかし策もなく一律にしては科によって人手不足が深刻化することも十分に考えられる。医学部の仕組みに詳しくはないが、入学時に学部が決まるのと同じように将来配属される科も振り分けられれば、十分人手も確保できるはずだ。職場だけを改善するよりも教育現場から改善していくかないと根本から変わらないと考える。